中期経営計画とサステナビリティ

第11次中期経営計画2年目を迎えて 事業ポートフォリオの浸透を進め、"ありたい姿"の実現へ

第11次中期経営計画の1年目である2023年度は、原材料高騰、為替変動の影響から経営環境は非 常にめまぐるしいものとなりました。厳しい状況の中、グループ会社間の情報共有と繋がりを強化し、 目標達成に向け推進しました。引き続き、2030年のありたい姿「共創×進化×化学の力で新たな価値 を提供する」の実現へ向け、事業ポートフォリオの浸透と推進に藤倉化成グループとして注力していき ます。

第11次中期経営計画の2年目となる2024年度は人的資本の重要性に着目し、従業員の能力を最大 限に引き出すため、以下の3点の重点施策について取り組みます。



取締役 管理本部長 栗原 進

人的資本経営の重要施策

1 人材育成

2024年度に人材育成をはじめとし た人的資本の考えの構築を進め、事業 ポートフォリオの推進とワークエン ゲージメントの向上を目指します。当 社は従業員同士が繋がる文化を強み とし、「挑戦を後押しする社風」「多様な 考えを受け入れる風土」があり、相互理 解と成長を促し、イノベーションを生 み出す組織基盤を構築していきます。

2 ダイバーシティ& インクルージョン

多様性がイノベーションを生 む土壌となると考えており、女性 活躍、シニア活躍、障がい者活躍 を推進します。多様な人材が活 躍するには多様な働き方に柔軟 に対応するため、制度整備をはじ めとした両立支援の施策と職場 へのフォロー体制を構築してい きます。

3 エンゲージメント

エンゲージメントサーベイを実施し、組織が従業員の働きがいを理解 し、効果的な職場環境を構築しているかを確認しています。従業員の声 から現状を客観的に把握することで、改善すべきポイントを明確化して いきます。また、経営理念を積極的に浸透させる活動を展開しており、 経営理念に共感し行動することで、従業員のモチベーション向上や組織 の一体感を促進しています。

その他、定期的なフィードバック面談をはじめとした上長との面談制 度、自己申告面談をはじめとした人事部門との面談制度から従業員の 能力や志向を把握し、組織全体のパフォーマンス向上に繋げています。

当社は2030年を長期的な節目と定め、その長期目標に向けての第一歩となる

「第11次中期経営計画」を策定し、2023年4月からスタートさせました。

中期経営計画2年目の目標達成および「2030年のありたい姿」の実現に前進してまいります。

企業価値向上に向けた取り組みとして、 資本収益性を意識した経営の実践を推進

2030年のありたい姿「共創×進化×化学の力で新たな価値を提供する」の実現へ向け、資本収 益性を意識した経営を目指し取り組みを推進しています。2024年度も持続的な成長を目指し、企 業価値向上の取り組みを継続していきます。

第11次中期経営計画の1年目である2023年度は、ROEをはじめとする指標とともに資本コスト を的確に把握し、収支計画や資本政策に反映させるため現状分析を進めました。今後は財務健全 性を意識した資本政策をベースに、資本収益性を重視した経営の取り組みを進めていきます。

また、当社は、2023年5月に「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)」提言への賛同を 表明しました。環境負荷の低減や人的資本の向上などの非財務価値を高めることで企業価値の向 上に繋げていきます。



取締役 管理本部副本部長 土谷 豊弘

資本収益性を重視した経営のポイント

1 資本コストの把握

効果的な資本配分や投資判断を行うため、資本コスト の把握を目指し、経営の意思決定に繋げるための基盤と します。経営の意思決定においては、資本コストの正確な 把握が企業価値の最適化やリスク管理に直結すると考え ています。また、投資判断や資本配分の基準として資本 コストを活用し、効率的な経営戦略を展開し、持続的な 成長と競争力強化に繋げていきます。

7 株主還元と資本政策

第11次中期経営計画期間中「総 還元性向70%以上を目指す(配当 16円以上は維持)」としています。 事業ポートフォリオの推進とともに 資本収益性を意識した取り組みか ら、企業価値の向上を目指していき ます。

「気候関連財務情報開示 タスクフォース(TCFD)]について

当社は気候変動問題を重要課題のひとつ として挙げていおり、2023年5月にTCFDへ 賛同しました。TCFD提言に基づいたシナリオ 分析については、P33にて詳しく記載していま

第11次中期経営計画について

基本方針として、「次世代に繋げる新しい姿の 構築」を掲げました。今回の中期経営計画におい ては、本方針に基づき、事業領域3つの戦略と経 営領域2つの戦略を策定し、当社の持続的成長の ための5つの戦略として、全社で取り組みを進めて おります。

■ 5つの戦略

事業領域 3つの戦略





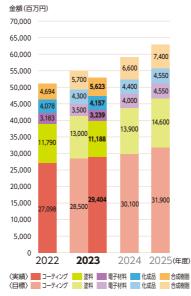
第11次中期経営計画における収益計画

■ 連結売上高目標・実績

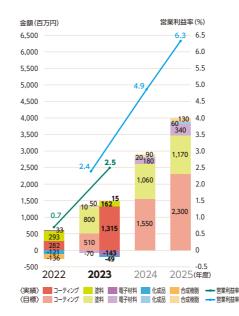
■ 営業利益目標・実績



■ セグメント別売上高目標・実績



■ セグメント別営業利益目標・実績



株主還元、資本政策

当社では、持続的な株主還元のた めには、資本効率性を重視しながら も、将来の成長に向けての積極的な 投資と、メーカーとしての責務であ る安全や安定供給に対しての投資 のバランスを考慮することも必要と 考えています。



•第11次中期経営計画期間中 総還元性向 70%以上 を目指す (配当16円以上は維持)



・ROE 8%以上 を目指す ・機動的な自己株式取得

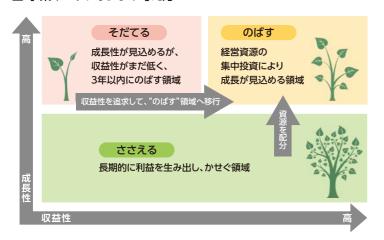


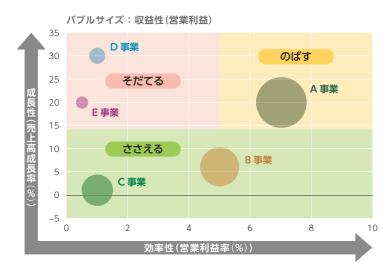
13 藤倉化成グループ サステナビリティレポート 2024 FUJIKURA KASEI GROUP SUSTAINABILITY REPORT 2024 14

事業ポートフォリオマネジメント

事業ポートフォリオ戦略の取り組み

■ 事業ポートフォリオの考え方





■ 事業領域 3つの戦略

をだてる 技術開発の 拡充 のばす

強化

をさえる 基盤事業の 収益性

本中期経営計画から全社的な取り組みとして、「成長性(売上高成長率)」「収益性(営業利益)」「効率性(営業利益率)」の指標の下、全社共通の考え方で事業ポートフォリオ戦略の「見える化」を進めました。

事業ポートフォリオ戦略における、「そだてる」「のばす」「ささえる」の3つの領域の認識については、これまでは定性的であることが多く、事業部ごとで捉え方の指標が異なることもあり、客観性がやや不足していました。

本中期経営計画の事業領域3つの戦略を成果に繋げるために、各事業セグメントから単体事業部、グループ会社、そして製品群のSBUまでを数値化して客観的に見ることを進めました。

「そだてる」「のばす」領域は、事業セグメントごとに 注力すべき分野の方向付けを行っていき、将来を見据 えた事業内容の新陳代謝を進め、そして新たな価値の 創造で、当社の持続的成長に繋げていきます。

「ささえる」領域は、当社の業績における重要な位置付けであり、生産性向上による強化や、すべての業務における収益構造の改革に注力していきます。

■ 2030年に向けた当社の歩むべきステージ

		2023~2025年度	2029 年度まで	2030 年度
ステージ		第 11 次中期経営計画期間中	成長事業へ投資を 促進し極大化	共創×進化×化学の力で 新たな価値を提供する
事業ポートフォリオ	そだてる	新たな高付加価値製品の開発技術戦略推進室の取り組み	そだてる領域をのばす領域へ	そだてる領域を収益化
	のばす	のばす領域への集中投資当社の強みを極大化	のばす領域の投資が 寄与し極大化	のばす領域が成熟化
	ささえる	生産性向上と収益改善の徹底シェア向上	事業ポートフォリオに沿った経営判断	
ROE		8%	9%	10%
株主還元		70%以上(総還元性向)	40~50%(配当性向)	

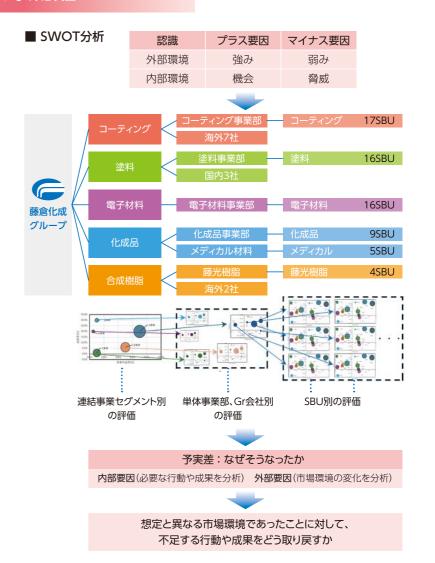
本中期経営計画から、事業ポートフォリオを導入し、事業領域3つの戦略として、「そだてる:技術開発の拡充」「のばす:注力事業の強化」「ささえる:基盤事業の収益性拡大」を定め、5事業セグメントの事業展開において、SBU(Strategic Business Unit:戦略事業単位)ごとにそれぞれの領域に分けた戦略を立案し、実行しています。

事業ポートフォリオ戦略導入による事業評価

持続的成長のためには、「そだてる」「のばす」「ささえる」の領域それぞれの収益性の追求と適切な経営資源の配分の判断が必要です。

本中期経営計画から、全社で事業ポートフォリオ戦略の「見える化」を進め、進捗状況を定量的に可視化して評価しました。これまでは、売上高に着目する傾向が強かったですが、事業ポートフォリオの可視化により、全社が同じレベルで、事業評価を行うことができるようになりました。

それぞれの事業セグメントを起点として、単体事業部と連結グループ会社、さらに各SBUまで掘り下げて評価しています。まずSWOT分析で、外部環境、内部環境それぞれのプラス要因とマイナス要因を明確にしています。そして、PPM (Product Portfolio Management)により、稼ぐ力と成長性について個々に定量的に評価しています。また、定量的に評価した結果について、各事業セグメントごとにSBU単位からのボトムアップで定性的な情報として、なぜそうなったか、これからどうするかを検討し、次へ繋げるようにしています。



事業ポートフォリオ戦略の「見える化」による効果

そだてる 新たな芽の生育状況の把握 のばす 次の世代の柱となる過程の把握 ささえる ささえているか要構造改革かを判断

計画に対して未達、超過いずれの場合も、計画との乖離を明確に客観性をもって把握することができるようになりました。

これらの結果は全社で共有し、速やかな軌道修正や補填策を立案し、経営課題として本中期経営計画の2年目へと繋げていきます。

今後の取り組みについて

事業ポートフォリオ戦略の「見える化」による事業評価を定期的に行っていき、評価結果の理解を現場レベルまで浸透させていくことを進めていきます。

また、投下資本に対する収益性についても、各事業セグメントごとに定量的に見定める検討を進め、稼ぐ力を重視することで、企業価値向上を目指していきます。

15 藤倉化成グループ サステナビリティレポート 2024

サステナビリティとさらなる経営強化に向けて

コーティング事業 Coatings for Plastics

事業ポートフォリオ戦略





価値創造の基本方針

次世代に繋ぐ機能を追求し、グローバルで新たな価値を提供する

事業の概要および価値創造に向けた方針

事業概要、特徴、強み

コーティング事業は、あらゆる分野に対応した意匠性および機能性に優れたコーティング材を提供し、国内・海外におい て業界をリードするプラスチック用コーティング材の草分け的存在です。自動車市場においては、内外装部品用途として、世 界で高いシェアと信頼を獲得しています。非自動車市場においても、化粧品容器・フィルム用途をはじめ、あらゆるニーズに 幅広くお応えする製品を提供しております。

第11次中期経営計画1年目の振り返り

コーティング事業における『価値創造の基本方針』として、脱炭素社会への転換に伴う環境の変化および諸課題に必要と される機能の追求と価値の創出、グローバルネットワークを通じた全世界への価値提供、そして、外部環境の変化を上回る スピードでの技術・サービスの進化を掲げています。中期経営計画1年目においては、中国市場を中心に当社を取り巻く市 場環境は厳しいものではあったものの、主に日本国内ではバイオマス製品やめっき代替・フィルムなど当社の環境配慮型・ 脱炭素化対応製品の認知度の向上に成功し、各種製品の新規採用が開始されたことから、翌年度以降に向けた土壌づくり ができたと考えています。

2024年度の取り組みと2025年度へ向けて

本年度も、引き続き、水系・バイオマス製品ラインナップの拡充、めっき代替・フィルム工法適用製品のさらなる拡販およ び低温短時間乾燥などの工程短縮による省エネ化提案を進め、CO2排出量削減を目的とする製品群の主力化実現に向け て尽力します。また、全世界へのシームレスな価値提供のため、グローバルネットワークの進化と深化への努力を継続しま す。さらに、中期経営計画の最終年度である2025年度へ向けて、加速度的に変化を遂げるサプライチェーンやモビリティ環 境に対応し、新たな価値の持続的な創出と提供を追求します。グローバルネットワークの技術的シナジーを活用し、脱炭素 化・環境配慮型の次世代製品の開発を進め、世界各地域のユーザーが抱える諸課題の解決を図ることで、社会課題の解決 と脱炭素化社会への貢献を目指します。

金額(百万円)



コーティング事業部長

川口 浩俊

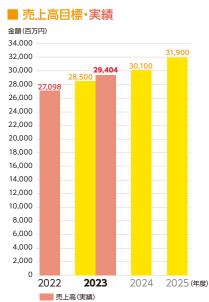
脱炭素社会への転換、EV化の拡大



党業利益率(%)

サプライチェーンの大きな変化

中期経営計画方針





2.400 2022 2023 2024 2025 (年度) → 党業利益率(実績) 営業利益(実績)

そだてる 技術開発の

- CO₂排出削減への開発推進
- フィルム市場
- 樹脂要素技術の深化

のばす 注力事業の

強化

- めっき代替
- 機能性コーティング • グローバル承認獲得

ささえる

- 自動車部品
- 基盤事業の • 化粧品容器 収益性

塗料事業 Architectural Coatings







価値創造の基本方針

材料力と工事力との共創で、ハウジングから社会の未来に貢献する

事業の概要および価値創造に向けた方針

事業概要、特徴、強み

塗料事業では、戸建住宅向け建築用塗料を軸に展開しています。各ハウスメーカー様向けにカスタマイズした専用塗 料、専用塗装仕様で、高耐久・機能性・意匠性などの価値を提供しています。また、リフォーム塗装分野においては、グ ループ会社によるメーカー責任施工体制で高品質な施工を行っています。

第11次中期経営計画1年目の振り返り

2023年度は、「施工まで見通した材料開発」と「材料を熟知した施工」の両側面から製品設計を行い、施工性の良い 高品質な超親水(超低汚染)トップコートを上市することができました。この開発により、安定した施工性の実現で、塗 膜本来の性能が十分に発揮できるようになり、新たな価値として安定した超低汚染性能を提供することが可能となり ました。

脱炭素化に向けて、当社はエネルギーを多く使用する原料の依存度を低減し、環境負荷を軽減させることを目標とし て、天然由来の素材による製品開発に着手しました。また、社会課題となっているインフラの老朽化については、これま で住宅向け塗料の開発・生産で培ってきた技術と経験を活かし、新たな塗料の基本設計を完了いたしました。

2024年度の取り組みと2025年度へ向けて

2025年度に向けて、これまで手掛けてきた天然由来の脱炭素原材料の製品化を探索し、合成原材料との性能比較 を行いながら、実用性を把握し、持続可能な製品製造を目指した開発を継続します。CO2排出量削減に少しでも寄与 できるようチャレンジしていきます。また、社会課題であるインフラ老朽化に対応できる塗料の上市、廃棄物活用、塗膜 のさらなる長寿命化・高機能化も追求していきます。

塗装施工における安全・品質・効率化を推進するため、営業・施工の人材育成は、グループ会社と協力して定期的な研 修・説明会を継続して行うことで、ノウハウの継承や、変化する社会環境に対応できるよう情報の更新と底上げを図っ ていきます。



常務取締役 塗料事業部長

梶原 久

住宅長寿命化への貢献、工事力による 事業拡大



国内住宅着工件数の減、 塗装技能者の高齢化

中期経営計画方針



技術開発の 拡充

そだてる

新素材開発

• 外装ワンストップ リフォーム展開

• 土木分野

のばす 注力事業の 強化

• 新規住宅用塗料

• 塗装工事差別化 • 非住宅用新規部材

ささえる

• 既存新築用塗料

基盤事業の ・既存リフォーム用塗料 収益性

17 藤倉化成グループ サステナビリティレポート 2024

3 ↑ CCOAL: 3 ##2-WHE 9 ##2-WHE 12 ○ CCA ## → WM

価値創造の基本方針

ドータイト®の歴史と強みを活かし、最先端の電子材料分野で持続的に成長する

事業の概要および価値創造に向けた方針

事業ポートフォリオ戦略

電子材料事業 Electronics Materials

事業概要、特徴、強み

電子材料事業は1957年に日本電信電話公社(現NTT)通信研究所との共同開発で、日本で初めて工業化に成功した導電 性樹脂材料ドータイト®を上市し、業界のパイオニアとして、エレクトロニクス産業の成長とともに60年以上にわたり人々の 生活や産業に役立ち貢献してまいりました。

第11次中期経営計画1年目の振り返り

電子材料事業では2030年に取り巻く環境を想定し、「次世代自動車産業」「情報通信産業」「ヘルスケア産業」を重点 フィールドと設定し、内閣府が提唱している『Society5.0』を未来社会の姿と見据え、事業展開を進めています。

自動車産業の先進運転システム普及に伴う高信頼性制御部品、センサ部品の搭載数増加への対応として、導電性高分子 を用いたコンデンサの導電性接着剤として採用を獲得しました。現在、MLCC樹脂外部電極用の銀ペーストをお客様ととも に開発をしています。

情報通信産業のIoTに関わる高速通信・インフラ整備への寄与として、小型・薄型・軽量を実現し、基板の高集積化が可能 なパッケージレベル用の高導電シールド製品を開発しました。今後、市場やお客様へ課題解決に向けたご提案をします。ま た、脱炭素社会を見据え、水系タイプの常温乾燥導電性ペーストを開発、上市しました。環境負荷物質の使用低減の製品と して、現在お客様にご使用いただいています。

2024年度の取り組みと2025年度へ向けて

ヘルスケア産業のリモートセンシング・ウェアラブルデバイスへの貢献に向け、ストレッチャブル導電性ペーストはヘルス ケアセンサ用途でお客様と製品化に取り組んでいます。伸び縮みしても耐久性のある配線材料により、今後ストレッチ性を 有するさまざまなセンサ用途での製品化に向けて取り組みます。

当事業製品の主原材料は銀粉であることから、天然資源の抑制、また省資源製品の開発を今後継続して取り組んでいき ます。ドータイト®は今後も社会課題の解決に貢献できる製品の開発と推進に取り組んでいきます。



9 ##2-04 13 ARRENT

13 ARRENT

13 ARRENT

15 ARRENT

15 ARRENT

16 ARRENT

17 ARRENT

18 ARRENT

18

サステナビリティとさらなる経営強化に向けて

電子材料事業部長

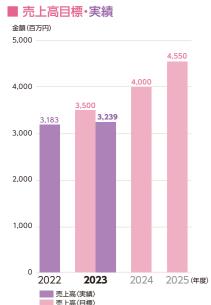
石井 貴宏

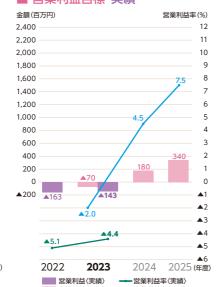
DX、IoT、EV化による材料市場の高成長



海外顧客の現地調達化

中期経営計画方針





そだてる 技術開発の

- ・電子部品、半導体、モジュール
- 自動車、医療、介護
- グローバル展開

のばす 注力事業の

強化

拡充

- ・ 新規用途の獲得 シェア拡大
- 環境配慮製品

ささえる

- ・ 既存市場の拡大
- 基盤事業の • 信頼性強化と顧客対応 • 少量多品種対応

化成品事業 Functional polymers / polymers & resins

価値創造の基本方針

創業からの樹脂重合技術を基盤として、ファインで高機能な技術と製品で進化する

事業の概要および価値創造に向けた方針

事業概要、特徴、強み

化成品事業ではファイン材料・高機能ポリマー・焼結樹脂・新規体外診断薬および材料の新分野での拡大を目指して います。今まで培った懸濁微粒子技術・高機能エマルジョン合成技術・ウレタン合成技術・トリブロック技術・UV技術 で、各分野でお客様のニーズに合った製品開発を行い、お客様の信頼に応えていきます。また、メディカル材料部ではポ リマーの特性を活かしたラテックス試薬を開発し、糖尿病・リウマチなどの体外診断薬分野にも参入しています。これ らの製品群は、見えないところで皆様の日々の生活の向上に役立っています。

第11次中期経営計画1年目の振り返り

ファイン材料はウレタン分野の新分野で伸長しました。有機微粒子や高機能エマルジョンについてもお客様の課題 解決に向けた提案を行い、製品化に向けて取り組んでおります。

高機能ポリマー・焼結樹脂は既存顧客の拡大に加えトリブロック技術・UV技術を使用した製品が拡大しており、第 11次中期経営計画最終年度の目標に向かい、着々と実績を伸ばしております。

診断薬分野では新興国を中心に糖尿病検査薬が伸長しました。今後も世界的に糖尿病患者数の増加が想定されて おり、引き続き皆様の健康で安心した暮らしに寄与できるよう取り組んでいきます。

2024年度の取り組みと2025年度に向けて

第11次中期経営計画最終年度の売上達成のために攻めの姿勢で取り組んでいきます。特に「のばす」「そだてる」分 野に集中し、ファイン材料・新粘着剤に注力します。

新たな新技術開発製品の促進を行いさらなる市場拡大、新規市場の発掘に取り組み、2024年度の成否が第11次中 期経営計画最終年度の目標達成に直結することを常に意識して取り組んでいきます。

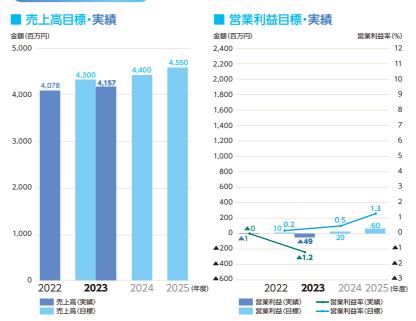


化成品事業部長 渡邉 聡

脱炭素、DX、IoTによる 新素材分野での市場拡大



中期経営計画方針



そだてる 技術開発の

- ファインケミカルの深耕
- バイオマスによる脱炭素
 - 診断薬新分野

のばす 注力事業の

拡大

- ・ 分子設計による高機能製品
- 環境配慮製品 強化 • 新規診断薬・診断薬原料拡販
- 既存顧客維持と海外需要の

ささえる 掘り起こし 基盤事業の • 生産プロセス適正化 収益性

• 既存診断薬拡大

19 藤倉化成グループ サステナビリティレポート 2024 FUJIKURA KASEI GROUP SUSTAINABILITY REPORT 2024 20

事業ポートフォリオ戦略 サステナビリティとさらなる経営強化に向けて

合成樹脂事業 Synthetic Resin







価値創造の基本方針

幅広い顧客層への積極的提案で、社会的課題解決に貢献する

事業の概要および価値創造に向けた方針

事業概要、特徴、強み

合成樹脂事業は、プラスチックを主軸とした各種の原料・シート・フィルム・加工製品などの販売を手掛ける専門商社「藤 光樹脂株式会社(1964年創業)」が展開しております。

お客様への単なる商品の供給に留まらず、取引先企業様の経営戦略・営業戦略に基づいた製品開発の情報提供、新素材・ 新製品の紹介、原料の選定から製品販売までの企画提案を行い、きめ細かなフォローによる営業を展開しています。

第11次中期経営計画1年目の振り返り

2023年度はお客様とのコミュニケーションを一層強化し、合成樹脂だけでなく、お客様の困りごとに応じた商品の探索 と販売を積極的に行い、新たな商機を創出しました。海外顧客に対しては持続的な受注商品に着目し、メーカーと協力し共 同で商品提案を行った結果、2024年度の売上に繋がる成果を得ることができました。また、新たな市場開拓の一環として、 輸入品の取り扱いを開始し、これにより新規顧客の獲得に成功しました。2023年度の成果は、顧客基盤の拡大と事業の多 角化に繋がり、今後のさらなる成長基盤となりました。これからも、専門商社として市場動向に着目し、お客様へ積極的な 提案ができるよう努めてまいります。

2024年度の取り組みと2025年度に向けて

2024年度は、当社グループのアジアとアメリカの拠点を活かし、海外での原材料貿易の積極的な拡大に取り組んでいま す。国内においては、為替変動の影響を軽減させるために、国内サプライチェーンでの加工を拡充しています。また、急速に 進む電動化市場に対応するため、リチウムイオン電池向け材料の安定供給を進めていきます。さらに、石油化学業界の再編 を契機に、新たなサプライチェーンの構築と需要の掘り起こしを進め、新しい価値の提供を目指しています。これらの取り組 みを基に、2025年度も持続可能な成長を追求し、さらなる事業拡大を進めていく方針です。



代表取締役社長

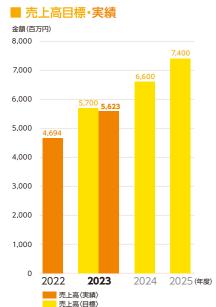
池神 学

環境商材などの新たな市場への価値提供



既存エントリー市場の構造変化

中期経営計画方針





そだてる 技術開発の

拡充

- 環境汚染低減商材
- カーボンニュートラルへの 貢献商材
- マテリアルリサイクル・ ケミカルリサイクル商材

のばす

- 組立メーカーへの 加工品販売の拡大
- 注力事業の ・コーディネートによる 社会的課題への貢献
 - ・ 新規商材による北米市場拡大

ささえる 基盤事業の

収益性

拡大

- 既存市場の強みを活かす
- ・取り扱い素材の拡充
- 機能性付与による 付加価値向上

生產分野 Production







価値創造の基本方針

サプライチェーン全体での生産性向上への取り組みで、 新たな価値を創造し、ウェルビーイングを実現する

事業の概要および価値創造に向けた方針

特徴、強み

当社の生産分野は、佐野事業所を基幹とする国内外の生産拠点で、市場の変化とお客様のさまざまなニーズととも に歩んできました。当社では、安全第一の考え方の下、コーティング材・建築用塗料・導電性ペースト材・アクリル系樹脂 などの多様な製品群を、高度な品質管理体制で生産しています。ものづくりの確かさの実現のために、各種マネジメン トシステム [ISO9001] 「IATF16949 (電子材料事業部)」 「ISO13485 (メディカル材料部)」 「ISO14001」 「ISO45001」 の認証を取得し、常にお客様目線で上質な価値を創出しています。

第11次中期経営計画1年目の振り返り

高品質なものづくりは、当社だけでは成り立たず、原材料メーカー様・協力会社様などさまざまな取引先企業様から の協力が不可欠です。2023年度、生産分野では協力会社様などに協力をいただき、働き方改革関連法による「2024年 問題」を見据え、物流の効率化に取り組みました。2023年度は安全・品質・人材育成の強化も行いました。従業員が安 心して働ける職場環境を創出するため、「ヒューマンエラー防止活動」や「指差し確認啓発活動」を実施し、人的ミスの低 減に繋げることができました。また、人材育成強化のため、定期的に「1 on 1ミーティング」を実施し、従業員との対話 を诵しエンゲージメントを高め、ウェルビーイングの実現に努めました。

2024年度の取り組みと2025年度に向けて

2024年度以降も、当社はお客様との約束納期を順守するため、物流の効率化を推進するとともに、売上金額に対する物 流費率の低減に取り組んでいきます。安全・品質・人材育成の強化においては、今後も市場の変化を的確に捉え、迅速かつ 積極的な設備投資を行うことで、安全性の向上や工場の安定稼働・自動化・デジタル化を進めていきます。これらの取り組 みにより生産効率の向上を目指すとともに、従業員のウェルビーイングの実現に向けた活動を引き続き行っていきます。



取締役 佐野事業所長 髙野 雅広

高品質・高効率な製品の需要拡大



脱炭素化による化学工業の動向

中期経営計画方針



佐野事業所



21 藤倉化成グループ サステナビリティレポート 2024 FUJIKURA KASEI GROUP SUSTAINABILITY REPORT 2024 22